

JILPT 資料シリーズ

No.192 2017年3月

企業内プロフェッショナルのキャリア形成Ⅱ

—社外学習、専門職制度等に係るインタビュー調査—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

企業内プロフェッショナルのキャリア形成Ⅱ
— 社外学習、専門職制度等に係るインタビュー調査 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

知識基盤社会への変化が進む中、従来の日本的雇用システムは、グローバルに通用するプロフェッショナルの育成に不向きとされ、外部労働市場や教育・訓練システムを活用したプロフェッショナル人材の育成の必要性が提言されてきた。

しかしながら、能力開発基本調査によると、企業の教育訓練費の割合は1990年以降低下傾向にあり、人材育成に問題ありとする企業や主体的なキャリア開発に問題ありとする労働者がともに7割に上るなど、企業による計画的な人材育成や労働者の主体的なキャリア開発には課題がみられる。

最近の労働経済白書においても、労働生産性向上に向けた課題として、企業が行う人的資本投資や自己啓発に注目し、独米と比べて人的資本投資が少なくなっていることや、自己啓発の実施割合の伸び悩みが指摘されている。

これらの分析は、企業内プロフェッショナル（企業の一員でありつつ企業の枠を超えて社会的に通用する高い専門性を有し、自律的に職務遂行を行うなどの特徴を持つ）にも当てはまるものと思われるが、これまで企業内プロフェッショナルの人的資本投資や自己啓発に関する研究の蓄積はあまりなされてこなかった。

このため、本研究は、企業内プロフェッショナルに焦点を当て、職種別の分析や企業内プロフェッショナル等に対するインタビュー調査を行い、民間ビジネススクールによる企業内プロフェッショナル育成の可能性や、企業内プロフェッショナルの人的資本の蓄積および専門職制度の有効性と課題等を明らかにしようとするものである。

お忙しい中調査にご協力いただいた民間ビジネススクールや企業の関係者の皆様に心からお礼を申し上げますとともに、本書が今後の企業内プロフェッショナルの育成や専門職制度に関心を持っている方々の参考になれば幸いです。

2017年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆担当章
上市 貞満	労働政策研究・研修機構 統括研究員	はじめに、第1章、終章
齊藤 弘通	産業能率大学 経営学部 准教授	第2章
石山 恒貴	法政大学大学院 政策創造研究科 教授	第3章

※全体の編集は、上市貞満が担当した。

「企業内プロフェッショナル人材研究会」メンバー（執筆者を除く）

(2017年3月末現在)

厚生労働省

亀島 哲 障害者雇用促進研究官（前 労働政策研究・研修機構 統括研究員）

企業内プロフェッショナルのキャリア形成Ⅱ ー 社外学習、専門職制度等に係るインタビュー調査ー

目 次

まえがき

はじめに	1
1 調査研究の背景と目的	1
2 本研究の対象と方法	3
3 本書の構成	4
第1章 職種別の自己啓発の状況	6
1 自己啓発の実施状況	6
2 自己啓発の目的	7
3 自己啓発の方法	8
4 自己啓発の課題	9
5 小括	10
第2章 民間ビジネススクールによる企業内プロフェッショナル育成の可能性と課題	12
1 問題意識とリサーチクエスチョン	12
(1) 問題意識と研究課題	12
(2) 本研究の課題とリサーチクエスチョン	19
2 調査方法と内容	21
(1) 調査対象とした民間BSの概要	21
(2) 調査対象としたビジネスパーソンの概要	28
(3) 主な調査内容	31
3 調査結果の分析と各RQの検討	32
(1) RQ1に関する検討	32
(2) RQ2に関する検討	38
(3) RQ3に関する検討	51
4 結果の要約と提言	57
(1) 結果の要約	57
(2) 結果を踏まえた提言	58
(3) 本調査の限界と課題	61
第3章 企業内プロフェッショナルの人的資本の蓄積、および専門職制度の有効性と課題	65
1 問題意識とリサーチクエスチョン	65
(1) 企業内プロフェッショナル	65

(2) 問題意識	65
(3) リサーチクエスチョン	67
2 調査方法	69
(1) 調査対象の種類	69
(2) 調査対象の属性	70
(3) 調査の内容	71
3 分析結果	72
(1) 分析の方法	72
(2) 各社の概要	72
(3) 事例—コード・マトリックスの分析結果	74
4 考察	104
(1) 結果の要約	104
(2) 理論的意義	105
(3) 実践的含意	107
(4) 本調査の限界と課題	109
終章 提言と今後の課題	111